

地盤工学会  
関東支部発足10年で思うこと

祝 JGS関東支部10周年

2014.10.3 GeoKanto2014  
於 日本科学未来館

中央大学工学部  
國生剛治

- 関東支部が発足10周年の節目で、支部誕生の経緯について振り返りこれからの進路を見定める。
- 関東支部は2004年に設立された。
- それ以前にも支部の必要性は議論がされたが、1955～60年に作られた他支部より大きく出遅れた。
- 設立の前年にはその適否を判断するために「関東支部設立を検討する委員会報告書」が出された。

# 関東支部設立を検討する委員会報告書

平成15年4月

## 関東支部設立を検討する委員会名簿

- 委員長（副会長） 國生 剛治 中央大学 理工学部 土木工学科
- 委員（企画部員） 青木 雅路（株）竹中工務店 技術研究所
- 〃（関東地区会員に関する委員会委員長）
- 齋藤 邦夫 中央大学 理工学部 土木工学科
- 〃（企画担当理事） 高橋 嘉樹 不動建設(株) ジョ・エンジニアリング 本部 神戸事業所
- 〃（関東地区会員に関する委員会委員）
- 谷 和夫 横浜国立大学 大学院 工学研究院
- 〃（事業担当理事） 西川 純一（独）北海道開発土木研究所 土質基礎研究室
- 〃（関東地区会員に関する委員会委員）
- 野津 光夫 不動建設(株) ジョ・エンジニアリング 事業本部
- 〃（経理担当理事） 平山 光信 大成基礎設計(株) 技術本部
- 〃（会員・支部活動に関する支援委員会委員長）
- 八嶋 厚 岐阜大学 工学部社会基盤工学科
- 〃（理事） 安原 一哉 茨城大学 工学部 都市システム工学科
- 〃（関東地区会員に関する委員会幹事）
- 山崎 晶（株）熊谷組 営業本部第一営業部
- 〃（総務部長） 山田 恭央 筑波大学 機能工学系

## 委員会活動期間

2002年11月～2003年3月



# 支部設立のメリット・デメリットは以下の通り

## メリット:

- 大所帯の関東地区会員へのさらにきめ細かなサービス.
- 地域活動の活性化を通じての会員数増加.
- 都県単位での地域活動を行うための体制／組織作り.
- 産・官・学の技術交流や, 若手交流の場作り.
- ローカルソイルや地域的問題へ取り組み.

## デメリット:

- 支部交付金急増で本部予算を圧迫.
- 本部・支部合わせた業務量増加を避けるため, 講習・研究活動などの重複性整理が重要.
- 会員の利便性が他支部に比べ過大となり不公平感.

# 10年間経って、メリット・デメリットへの答えは？

- 支部設立でのきめ細かい会員サービス向上は効果が表れ、地域テーマをあつかう多くの委員会活動が活発に行われている。県単位での活動も活発化し、県地盤図発刊や見学会・地質巡検などが多数行われている。
- 公益法人化による一般市民参加の研究会も行われ、支部あってこそその地域密着型学会活動が活発化している。特に研究活動ではこれまでに20以上の支部委員会が立ち上がった。
- 首都圏直下地震に対する提言委員会が最初であるが、その提言に盛り込まれた関東の地盤データベースや宅地の耐震化・性能設計委員会などが続き、多くの地域密着型の委員会が活発に活動している。
- 東日本大震災では、行政と一体となった地域貢献により地域住民サービスへの実績もあげている。

## 現時点での問題点：

地域に根差した活動が会員増に結びつかず。支部が無ければさらに悪化との見方も可能か？若手・女性，不動産・住宅関連・法工学など周辺への一層の努力必要。

本部予算が厳しいなか，関東支部は受託委員会などにより現時点では比較的健全財務状況。だが今後の推移に注意必要。

学会総予算縮減のために本部との重複性について注意必要。

支部活動では地域テーマに限定すべきだが，余り厳密に仕分けできないこともあり柔軟に運用中。

本部の役割は全国的業務，つまり支部の纏め役，学会誌・論文集の発刊，全国的研究テーマ，提言，基準類の整備，国際的窓口などに限定。本部・支部の活動を再確認し，重複性をなくすることが重要。

## 関東支部活動の一例

中央防災会議の「首都直下地震対策専門調査会」では、2004年度末から2005年度にかけて首都直下地震による甚大な被害想定を報告書に纏め発表した。

この国の動きに呼応し、地盤工学会関東支部では地盤工学的視点から社会一般の人々や防災関係者に向かって2005年12月に提言を行った。



# 首都圏を直下地震から守るために —地盤工学からの提言—



JGS Kanto

平成17年12月

社団法人 地盤工学会 関東支部

「首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言」策定委員会

# 提言目次

## 1. まえがき

## 2. 地盤に関わる地震被害の特徴と備え

地震条件と地盤条件，地盤が地震被害に与える影響，首都圏での地震被害の社会的背景，地盤に関わる耐震設計法の動向

## 3. 地盤工学から見た耐震性の現状と被害予測

堤防・護岸で囲まれた低地・埋立地盤，造成宅地と建築基礎，ライフライン，道路，鉄道，港湾・空港，その他の施設

## 4. 地盤工学面からの防災戦略と課題

## 5. 今後の技術開発などの長期課題

地震増幅度の評価，宅地/基礎の情報提供と耐震性能評価，性能設計の実用化，地盤改良・補強工法などの高度化，地盤調査法などの高度化，地盤情報データベースの共有化と公開，統一的な設計法の確立

## 6. あとがき

## 提言のフォローアップ活動:

- 防災計画で不可欠な地盤情報のデータベース化・公開(龍岡 文夫委員長). 県レベル活動によっても神奈川県・群馬県で地盤データベースが発刊.
- 造成宅地の耐震化についての委員会(安田 進委員長)が現在まで活動し, 今回の浦安市の被災地復旧にも技術的支援.
- 設計地震動の見直しなどに対応する地盤・構造物の性能設計に関する研究委員会(金谷 守委員長).s
- 災害時事業継続を可能とする既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する委員会(岸田隆夫委員長)などの関連研究テーマにも取り組んできた.

## 3.11以降の方向性：

- 図らずもそれから6年後、首都圏は直下型ではない東日本大震災により、戦後初の本格的な地盤災害を体験。
- 若齢地盤の液状化を中心とした被害予測はほぼ提言に折込み済み。
- しかし、継続時間は長かったがそれほど強くはなかった今回の揺れで幸いには起きなかった別の被害が、次の直下地震のさらに強い揺れによって発生するリスクは大きい。
- 関東支部が直面する最大の課題は首都圏直下地震に対し、一般市民に地盤の重要性を分かってもらい、防災・減災効果を上げる活動。

## まとめ

関東支部は地盤工学会々員数の約4割を占める大きな支部として、支部会員の活動・情報交換などの場を整えていくばかりでなく、学会全体のこれからの発展にも大きな役割を負っている。

2013年度の10周年記念事業を大きな節目として、今後も支部会員の皆様参加して共に盛り上げていきましょう。

### 提案：

首都直下地震に特化した活動（研究・提言・啓蒙）  
で更なる支部貢献を !!!